

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第49期) 至 平成22年3月31日

株式会社JALUX

(E04761)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第49期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	107,952,007	114,133,497	120,228,386	113,225,704	105,561,308
経常利益又は経常損失 (△)	千円	3,212,950	3,516,441	2,596,607	1,358,714	△310,321
当期純利益又は当期純 損失(△)	千円	1,689,240	1,579,827	978,483	392,290	△1,263,067
純資産額	千円	13,224,566	15,515,577	16,032,797	15,702,249	13,823,518
総資産額	千円	37,563,414	42,345,936	41,574,944	42,899,208	43,439,125
1株当たり純資産額	円	1,036.14	1,142.19	1,179.21	1,138.08	993.01
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	円	132.57	124.01	76.68	30.74	△99.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	35.2	34.4	36.1	33.9	29.0
自己資本利益率	%	13.6	11.4	6.6	2.7	△9.3
株価収益率	倍	16.1	17.9	21.8	41.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,522,424	1,593,783	1,872,458	1,400,187	△1,170,791
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△1,856,740	△1,823,547	△1,088,655	△3,044,344	△1,617,173
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△866,466	765,092	△216,782	1,712,962	4,824,294
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,946,949	5,646,173	6,174,828	6,091,048	8,139,392
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,085 [571]	1,076 [761]	1,075 [775]	1,123 [638]	1,186 [688]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	97,847,328	102,775,653	109,466,223	102,603,083	94,639,548
経常利益又は経常損失 (△)	千円	2,448,557	2,764,423	2,142,163	723,475	△563,516
当期純利益又は当期純 損失(△)	千円	1,078,873	1,403,893	1,116,642	181,088	△1,220,303
資本金 (発行済株式総数)	千円 株	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	千円	9,525,373	10,629,667	11,301,822	11,072,359	9,362,092
総資産額	千円	28,721,639	31,948,574	30,912,264	32,815,066	34,677,537
1株当たり純資産額	円	745.83	832.31	884.94	866.99	735.04

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) 円	24 (-)	30 (-)	35 (-)	35 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) 円	84.47	109.92	87.43	14.18	△95.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円	-	-	-	-	-
自己資本比率 %	33.2	33.3	36.6	33.7	26.9
自己資本利益率 %	11.8	13.9	10.2	1.6	△12.0
株価収益率 倍	25.3	20.2	19.1	90.6	-
配当性向 %	28.4	27.3	40.0	246.8	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] 人	500 [134]	488 [145]	479 [154]	507 [166]	497 [160]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第45期、第46期、第47期及び第48期は、潜在株式の発行がないため、また、第49期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。
4. 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空(株) (平成16年4月1日に、(株)日本航空インターナショナルに社名を変更しています。)の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
10月	社名を日航商事(株)に変更
10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
4月	大阪営業所開設土産物売店を開設(旧・大阪支店、現・大阪空港支店)
5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立(旧・福岡支店、現・福岡空港支店)
昭和41年12月	札幌営業所設立(旧・札幌支店、現・札幌空港支店)
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設(現・成田空港支店)
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事(株)(別法人)に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.(現・JALUX EUROPE Ltd.[現・連結子会社])を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設(旧・鹿児島空港支店、現・福岡空港支店鹿児島空港店)
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店(現・沖縄空港支店)設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC.(現・JALUX AMERICAS, Inc.[現・連結子会社])を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC.(現・JALUX HAWAII, Inc.[現・非連結子会社])を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道(現・(株)JALUXエアポート[現・連結子会社])を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティフリーショップパース(株)(現・(株)JAL-DFS[現・連結子会社])へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を現在の東京都品川区東品川に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD.(現・JALUX ASIA Ltd.[現・連結子会社])を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止(事業本部内に統合)

平成15年9月 ウィーンにJALUX EUROPE L t d., V i e n n a B r a n c h (P L A Z A
W i e n J A L U X) を開設

平成16年1月 (株)ジェイエイエストレーディングと合併

平成16年3月 (株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定

平成16年4月 (株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立

平成17年2月 名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更

平成17年12月 上海に新会社JALUX SHANGHAI C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転
バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. を設立

平成18年2月 大阪空港支店神戸空港店を開設 (現・関西空港支店神戸空港店)

平成18年7月 香港に新会社JALUX HONG KONG C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成19年3月 株式譲渡により筆頭株主が異動 (双日(株)30%、(株)日本航空21%)

平成19年11月 (株)アップフロントグループと合併で(株)UJプランニングを設立

平成20年10月 (株)JALUX保険サービス(現・連結子会社) を設立

平成20年11月 バンコクに新会社JALUX ASIA RECRUITMENT L t d. (現・連結子会社) を設
立

平成21年2月 (株)主婦の友ダイレクト(現・連結子会社) の株式を取得

平成21年10月 バンコクに新会社S I A M J A L U X L t d. (現・連結子会社) を設立

3【事業の内容】

JALUXグループは、当社及び子会社13社（うち連結子会社12社）、関連会社11社（うち持分法適用会社8社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
コーポレートソリューション事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント	(株)JALUX保険サービス
トラベルリテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS (株)主婦の友ダイレクト (株)JALUXライフデザイン
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン	JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc.が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) コーポレートソリューション事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO事業、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業を行っています。

(3) トラベルリテール事業

航空旅客を対象として、機内販売、また一般消費者や一般企業を主な対象として、服飾・雑貨、通信販売、及び海外リゾート不動産の仲介等を行っています。

また、国内主要空港において(株)JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、(株)JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営、(株)JALUXライフデザインによる「JALUXグッドタイムホーム（有料老人ホーム）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。

		法人		一般顧客	
		↑		↑	
株 式 会 社 J A L U X					
		コーポレート・ビジネス系部門		リテール系部門	
		航空関連事業	コーポレートソリューション事業	トラベルリテール事業	フーズ・ビバレッジ事業
子 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ JALUX AMERICAS, Inc. ・ JALUX HONG KONG Co., Ltd. ・ JALUX SHANGHAI Co., Ltd. ・ JALUX ASIA SERVICE Ltd. ・ JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)JALUX保険サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)JALUXエアポート ・ (株)JAL-DFS ・ JALUX HAWAII, Inc. ・ (株)主婦の友ダイレクト ・ SIAM JALUX Ltd. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JALUX EUROPE Ltd. ・ JALUX ASIA Ltd. 	
関 連 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)JALエアロ・コンサルティング ・ 東京航空クリーニング(株) ・ 航空機材(株) ・ (株)東京機内用品製作所 ・ LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三栄メンテナンス(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)JALUXライフデザイン ・ (株)U Jプランニング ・ (株)オーエフシー ・ (株)J A L ロジスティクス ・ (株)NAA&JAL-DFS 		

連結子会社

JALUX EUROPE Ltd.
 JALUX AMERICAS, Inc.
 JALUX ASIA Ltd.
 (株)JAL-DFS
 (株)JALUXエアポート
 JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
 JALUX HONG KONG Co., Ltd.
 JALUX ASIA SERVICE Ltd.
 JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
 (株)JALUX保険サービス
 (株)主婦の友ダイレクト
 ○SIAM JALUX Ltd.

非連結子会社

JALUX HAWAII, Inc.

関連会社

※東京航空クリーニング(株)
 ※(株)東京機内用品製作所
 ※(株)JALロジスティクス
 ※三栄メンテナンス(株)
 ※航空機材(株)
 ※(株)JALUXライフデザイン
 ※(株)U Jプランニング
 (株)オーエフシー
 ※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.
 (株)JALエアロ・コンサルティング
 (株)NAA & JAL-DFS
 ※は持分法適用会社

○SIAM JALUX Ltd. は、平成21年10月9日に設立されました。

その他の関係会社の子会社

(株)日本航空インターナショナル

貿易業

リース業及び貿易業
 貿易業及び店舗運営事業
 免税販売店業
 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託
 貿易業
 貿易業
 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託
 人材紹介業
 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
 通信販売業
 レストラン運営事業

貿易業

クリーニング、リネンサプライ業
 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
 ビル清掃業、施設管理業、警備業
 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工
 介護施設の運営
 イベント関連商品並びにキャラクター商品の企画・制作・販売
 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
 ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
 免税販売店業

航空運送業

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	30.2	販売商品の購入
(株)日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	251,000,000	航空運送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持株会社	21.5	ビルの保守及び管理
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd.	英国 ロンドン	S T G 500,000	航空関連事業 トラベルリテール 事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S D 5,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	航空機部品及び航空客室用 品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	トラベルリテール 事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	トラベルリテール 事業	100.0	空港店舗運営業務委託
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	C N Y 8,060,800	航空関連事業 トラベルリテール 事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国 香港	H K D 3,883,250	航空関連事業 トラベルリテール 事業	100.0	航空客室用品及び販売商品 の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗 務員の輸送委託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	タイ国内における人材紹介
(株)JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	コーポレートソリ ューション事業	100.0	保険代理店業務の協業
(株)主婦の友ダイレクト (注) 4	東京都 千代田区	430,375	トラベルリテール 事業	51.2	通信販売事業の協業
SIAM JALUX Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 40,000,000	トラベルリテール 事業	55.0 [55.0]	タイ国内におけるレストラ ン運営事業

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注した機内及び乗員等繊維類のクリーニング業務の委託
㈱東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
㈱JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	トラベルリテール 事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武郡	70,000	コーポレートソリ ューション事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材㈱	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
㈱JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	トラベルリテール 事業	50.0	介護施設の運営
㈱UJプランニング	東京都 港区	60,000	トラベルリテール 事業	45.0	商品の企画・制作・販売
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	千KIP 5,865,630	航空関連事業	27.8	空港ターミナルビルの運営、空港車両等の販売

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)
2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
航空関連事業	162	[33]
コーポレートソリューション事業	164	[33]
トラベルリテール事業	636	[521]
フーズ・ビバレッジ事業	88	[83]
全社（共通）	136	[18]
合計	1,186	[688]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
497 [160]	40.8	12.6	6,253,380

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成22年3月31日現在）

335名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需や経済対策の下支えにより回復の兆しが見られるものの、企業業績の回復力は乏しく雇用・設備の過剰感を払拭できないまま、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、B to B ビジネス（主に事業会社向けビジネス）において、厳しい市場環境を受けて事業取引の縮小が進行したことにより、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。B to C ビジネス（主に消費者向けビジネス）においては、農水産関連事業が堅調な実績をおさめたものの、節約志向の高まりなど消費低迷の影響、また昨年10月より実施している事業構造改革において、今年度末におけるたな卸し在庫の圧縮を目的とした評価減を実施したことの影響等もあって、同じく売上・利益とも前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は105,561百万円（前期比93.2%）となりました。損益面では、事業活動における「選択と集中」を進める一方、コストの徹底管理に努めましたが、たな卸し在庫の評価減により売上原価が増加したこともあり、営業損失294百万円、経常損失310百万円となりました。

また特別損益において、事業構造改革の一環として、低採算ビジネスからの撤退に伴う事業整理並びに希望退職者募集による一時損失を計上したことにより、当連結会計年度の当期純損失は1,263百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	113,225	105,561	93.2	△7,664
営業利益	601	△294	—	△896
経常利益	1,358	△310	—	△1,669
当期純利益	392	△1,263	—	△1,655

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空関連事業では、航空機部品の販売が上半期に伸び悩んだ影響などを受けて減収となりましたが、機材関連において、空港・地上機材等の販売が好調に推移した結果、利益では前年を上回る実績となりました。

これらの結果、売上高27,744百万円、営業利益1,065百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	31,977	27,744	86.8	△4,233
営業利益	797	1,065	133.6	267

② コーポレートソリューション事業

印刷メディア関連では、法人需要の減退を受けて減収となりましたが、利益面では前年を上回る実績となりました。不動産事業については、前期に高収益物件を販売している反動もあって、前年を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高14,888百万円、営業利益941百万円となりました。

コーポレート ソリューション事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,237	14,888	86.4	△2,348
営業利益	1,339	941	70.3	△397

③ トラベルリテール事業

免税品関連では、免税店向け卸売事業が拡大したものの、国際線の旅客数減少などの影響を受けて減益となりました。通信販売関連では、消費意欲の減退や低価格志向の高まりを受けて前年実績を下回りました。また空港店舗関連においても、航空旅客数の減少と消費者の買え控え傾向が相俟って、免税店を含めた店舗関連事業全体で減益となりました。

これらの結果、売上高41,299百万円、営業損失59百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	43,363	41,299	95.2	△2,063
営業利益	770	△59	—	△829

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、付加価値の高い冷凍水産物や青果物の輸入販売が堅調に推移したことにより、年度実績として過去最高の売上高・営業利益をおさめました。その一方、事業構造改革によるワイン等のたな卸し在庫の評価減を実施したことなどにより、セグメント合計では増収減益となりました。

これらの結果、売上高21,792百万円、営業利益501百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	20,778	21,792	104.9	1,014
営業利益	696	501	72.0	△194

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

①日本

国内においては、輸入冷凍水産物の付加価値販売や、機材関連において空港・地上機材等の販売が好調に推移しました。しかしながら、大手重工業会社向けの航空機部品販売などが低調に推移したこと、また、航空旅客数の減少と消費者の買え控え傾向等により免税店・空港関連事業が低調に推移したことにより、前年同期実績を下回ることになり、売上高は102,901百万円（前期比94.7%）、営業損失は507百万円（前期は777百万円の営業利益）となりました。

②北米

北米においては、JAL訓練機リース取引においては堅調な実績を収めました。航空機部品の保管供給ビジネスが低調に推移し、売上高は12,598百万円（前期比74.0%）、営業利益は242百万円（前期比71.4%）となりました。

③その他地域

東南アジア（タイ国）において、食品の販売が好調に推移しましたが、ヨーロッパ（英国）においては、ワインの販売が振るわず、売上高は1,818百万円（前期比61.1%）、営業利益は13百万円（前期比25.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前当期純損失1,790百万円（前期は956百万円の純利益）に加え、売上債権の減少を上回る仕入債務の減少がありました。また、事業構造改革の一環である転進支援制度による特別退職金の支給をおこない、これらを借入金により賄いました。これらの結果、資金は前連結会計年度末に比べ2,048百万円増加（前期比133.6%）し、8,139百万円となりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が減少しましたが、税金等調整前当期純損失1,790百万円に加え仕入債務の減少、特別退職金の支払いなどにより、営業活動により使用した資金は1,170百万円（前期は1,400百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却を行った一方、賃貸用不動産やソフトウェア等の固定資産を購入しました。この結果、投資活動により使用した資金は前連結会計年度と比較して1,427百万円減少し、1,617百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや自己株式の取得をおこなう一方、借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は前連結会計年度と比較して3,111百万円増加し、4,824百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	24,695,753	85.7
コーポレートソリューション事業 (千円)	12,253,350	88.5
トラベルリテール事業 (千円)	27,600,516	92.5
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	18,592,366	100.0
合計 (千円)	83,141,987	91.2

- (注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	27,739,967	86.8
コーポレートソリューション事業 (千円)	14,803,458	86.3
トラベルリテール事業 (千円)	41,275,049	95.2
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	21,742,832	104.8
合計 (千円)	105,561,308	93.2

- (注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	15,290,243	13.5	13,011,690	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

① 事業構造改革の完遂

次期事業年度における黒字化の達成、並びに早期の復配は、いかなる状況下においても確実に成し遂げなければならない課題であると認識しています。月次での収益・コスト管理の徹底を通じて、精度の高い収益見通しの把握に努めるとともに、不採算ビジネスについては期中においても速やかな対策を講じてまいります。またリテール事業については、「専門性の強化とコスト削減の両立」を柱に事業構造改革の完遂に取り組んでまいります。

② JALグループ外ビジネスの拡大

当社グループ売上高の約20%を占めるJALグループが、事業再生計画を策定することに伴い、当社グループとの一部取引に影響が生じる可能性があります。当社と致しましては、引き続き再生への一翼は担いつつも早急にJALグループ外ビジネス展開を加速し、事業基盤の安定化に取り組んでまいります。

③ リテール事業の革新

事業環境やお客さまニーズの変化が激しいリテール事業の抜本的な建て直しを実行し、損益分岐点の引き下げと安定収益体質の確立に傾注してまいります。具体的には空港店舗事業において、本年7月より人件費構造を改革した上で空港店舗事業の運営主体を子会社へ移管し、利益責任の明確化とローコスト経営、専門性の強化等を実現してまいります。また通信販売においては連結子会社を活用した事業コストの削減と専門ノウハウの融合により、スペシャリティの追求と顧客満足度の向上に取り組んでまいります。その他、保険事業においても個人保険のセールス機能の専門性と収益性向上に取り組んでまいります。

④ 内部統制の推進によるガバナンスの強化

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の実践を通じて、内部監査、リスク管理、コンプライアンス等を含めた適切なガバナンスの強化に引き続き努めてまいります。

⑤ CSR経営の強化

当社グループが取り組むすべての施策の基盤となるCSR*については、コンプライアンスはもちろんのこと、社会の問題解決に積極的に取り組んでまいります。また社内に設置しているCSR推進委員会を通じて、取り組み状況を定期的に検証・評価するとともに、その結果を経営指標や行動計画の策定に反映することで、CSRに関わる取り組みのレベルアップを図ってまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

4 【事業等のリスク】

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の関連会社であり、JAL（日本航空）グループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルは、平成22年1月19日に、株式会社企業再生支援機構（以下機構）に対して再生支援の申込みを行い、機構から支援決定を受け、東京地方裁判所に対し会社更生法手続きの開始の申し立てを行い、同手続きの開始決定を受けております。同社との商取引債権につきましては全額保護されるものと理解しておりますが、引き続き事態の変化等について注視してまいります。

連結会計年度 相手先	平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
㈱日本航空	18	0.0	9	0.0
㈱日本航空インターナショナル	15,290	13.5	13,011	12.3
その他JALグループ企業	11,933	10.6	10,189	9.7
合計	27,242	24.1	23,209	22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

JALUXグループでは、営業活動に伴ってお客様から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守とともに組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等によりJALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

JALUXグループでは、食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の販売、また空港店舗において飲食店の運営を行っております。食品の安全性については日頃より十分に注意を払うとともに、組織的な取り組みにより食品の安全性の維持管理に努めております。しかし万一、食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等によりJALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新規事業展開および事業投資について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも則した事業分野への新規事業展開を推進しています。

またこれに伴い事業機会の拡大等を目的に、新会社の設立や既存会社への出資、信用供与等の事業投資を実施しています。当社では新規事業展開及び事業投資に係るリスクの未然防止のため、投資決定に先立ち、社内主要メンバーが専門の見地から案件のリスク分析と投資の可否を検討する投融资審査会を設置して、適切な牽制機能を設けております。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化やパートナー企業の業績・財政状態の悪化等を要因に、これら新規事業展開や事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴い損失が発生し、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、また、当連結会計年度の業績、セグメントの業績、所在地別セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明は「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載されております。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当社において運転資金の借入れによる現金の増加や欠損金による繰延税金資産が増加しました。一方、当社や JALUX AMERICAS, Inc. の航空機部品の売掛金の回収により売上債権が減少し、販売用不動産の売却や販売商品の圧縮により棚卸資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して990百万円減少し、28,411百万円になりました。

(固定資産)

無形固定資産は、当社の基幹システムであるソフトウェアの減価償却や減損により減少し、また、投資その他の資産は、投資有価証券等の売却により減少しました。一方、有形固定資産は、JALUX AMERICAS, Inc. のリース用訓練機の減価償却費等により減少したものの、当社において賃貸用不動産を購入したことにより増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,530百万円増加し、15,027百万円になりました。

(流動負債)

仕入債務は、当社やJALUX AMERICAS, Inc. の航空機部品代金の支払いにより減少しました。一方、当社の運転資金として借入れを行い、短期借入金は増加しました。また、本社移転に備えた引当金も発生しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して316百万円増加し、21,603百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金に関しては、JALUX AMERICAS, Inc. で返済を行いました。一方、当社での設備資金としての借入がその返済額を上回ったため大幅に増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,102百万円増加し、8,011百万円になりました。

(純資産)

配当金の支払や当期純損失、また、持分法適用会社が連結範囲から除外されたことより、前連結会計年度末と比較して1,878百万円減少し、13,823百万円になりました。また、自己資本比率は4.9ポイント減少し、29.0%になりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

フーズ・ビバレッジ事業セグメントは冷凍水産物や青果物の輸入販売の好調により増収となったものの、航空関連事業セグメントは航空機部品販売の伸び悩みによる減収、コーポレートソリューション事業セグメントは不動産の大型物件の販売の減少や印刷メディア関連の法人需要の減退などにより減収、トラベルリテール事業セグメントは免税店を含む空港売店や通信販売事業が個人消費の減退の影響により減収となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して7,664百万円減少し、105,561百万円（前期比93.2%）になりました。

(売上総利益)

航空関連事業セグメントは売上高は大幅な減収となったものの、機材関連の販売が好調に推移し増益となりました。また、フーズビバレッジ事業セグメントも売上高増加に伴い、増益となりました。一方、コーポレートソリューション事業、トラベルリテール事業は売上高の減少により減益となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比較して751百万円減少し、21,752百万円（前期比96.7%）になりました。また、売上総利益率は前連結会計年度と比較して0.7ポイント増加し20.6%になりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費は免税店や空港店舗の売上減少に伴い歩合家賃が減少しました。一方、前連結会計年度の第4四半期より連結子会社となりました(株)主婦の友ダイレクト社の決算が通年で寄与したため、ダイレクトメール費や商品運送費などが増加しました。一般管理費はコストの徹底管理により、人件費、交際会議費等が減少したものの、(株)主婦の友ダイレクト社の決算が通年で寄与したため、社外役員費や賃借料が増加しました。これらにより当連結会計年度の販売費及び一般管理費は144百万円増加し、22,047百万円（前期比100.7%）になりました。

(営業利益)

売上総利益が前年比マイナスだったのに対し、販売費及び一般管理費は前年並みとなったため、当連結会計年度は294百万円の営業損失（前期は601百万円の営業利益）となりました。売上高営業利益率も0.8ポイント低下し、△0.3%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

為替収支に関しては、主に米ドルの為替相場における円高の影響により、JALUX AMERICAS, Inc. との内部取引にかかる為替影響額が増加し、99百万円の為替差益を計上しました。利息収支に関しては、当社における有利子負債の増加もあり支払利息が増加し、157百万円の費用となりました。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度は310百万円の経常損失（前期は1,358百万円の経常利益）となり、売上高経常利益率は1.5ポイント減少し、△0.3%になりました。

(特別利益・特別損失)

希望退職者募集による特別退職金804百万円や空港店舗の固定資産や資産の見直しによる減損損失368百万円、また、当社の事務所移転に伴う費用123百万円を計上しました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度は1,790百万円の税金等調整前当期純損失（前期は956百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。法人税、住民税及び事業税182百万円、法人税等調整額△714百万円を計上し、少数株主利益3百万円を控除した結果、1,263百万円の当期純損失となり、売上高当期純利益率は1.5ポイント減少し△1.2%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は2,115,293千円です。主なものとして、コーポレートソリューション事業における法人向け単身者用賃貸用不動産に1,033,742千円、関連会社に賃貸をしている介護事業用施設の建設に365,525千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

JALUXグループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

（平成22年3月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連	900,690	17,806	1,147,813	154,072 (31,850)	1,730	2,222,113	164 [35]
コーポレートソリューション	1,888,108	145	—	1,649,914 (10,507)	1,139,399	4,677,568	164 [33]
トラベルリテール	769,045	3,770	—	—	323,891	1,096,707	647 [521]
フーズ・ビバレッジ	1	1,713	—	—	13,152	14,868	88 [83]
小計	3,557,847	23,436	1,147,813	1,803,987 (42,357)	1,478,173	8,011,258	1,063 [672]
消去又は全社	16,026	5,895	—	40,362 (12,748)	14,963	77,247	123 [16]
合計	3,573,873	29,331	1,147,813	1,844,350 (55,105)	1,493,137	8,088,506	1,186 [688]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、当社が保有する建物及び構築物、土地、その他の賃貸用の資産4,676,341千円、及び連結子会社が保有する建物、機械装置、航空機、土地の賃貸用の資産2,183,255千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

（平成22年3月31日現在）

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	航空関連、コーポレートソリューション、トラベルリテール、フーズ・ビバレッジ、全社	統括業務施設及び事業用固定資産	7,682	15,546	40,362 (12,748)	9,846	73,437	479 [149]
成田橋賀台 他	コーポレートソリューション	賃貸用不動産	1,887,787	—	1,649,914 (10,507)	1,138,639	4,676,341	— [—]
羽田空港支店 他	トラベルリテール	業務施設	586,889	133,148	—	44,807	764,844	18 [11]

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装計画は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定日	
					着手	完了
当社 (東京都品川区)	コーポレート ソリューション	賃貸用不動産	607,470	自己資金及び借 入金	平成20年6月	平成23年3月
当社 (東京都品川区)	全社	社内システム の開発・整備	165,000	自己資金及び借 入金	平成22年10月	平成22年10月

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成21年9月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	236	146
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	23,600 (注)2	14,600 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月30日 至 平成51年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1,209 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の決議によ る承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 単元株式数は100株である。

2. 各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が割当日の翌日から翌年の定時株主総会または執行役員選任に関する取締役会の日までの期間に、取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、割り当てられた新株予約権の個数に、翌年の定時株主総会または執行役員選任の取締役会の日までの期間における在任月数（役員選任に関する株主総会または取締役会を開催した月の残余日数を参入しないこととし、それ以外は1ヶ月未満の在位を1ヶ月とみなす。）を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし行使できる新株予約権の個数について、1個未満の端数は四捨五入するものとする。
- (3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2 に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）3 に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
上記（注）4 に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日 (注)	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

(注) 発行済株式総数の増加は、(株)ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、(株)ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	19	117	34	4	11,522	11,723	—
所有株式数 (単元)	—	18,997	339	71,027	1,204	4	36,132	127,703	4,700
所有株式数 の割合 (%)	—	14.88	0.27	55.62	0.94	0.00	28.29	100.00	—

(注) 自己株式、67,199株は、「個人その他」に671単元、「単元未満株式」に99株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	3,832	30.00
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	160	1.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	87	0.68
計	—	8,454	66.18

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,676,200	126,762	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,762	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	67,100	—	67,100	0.53
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	94,100	—	94,100	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき当社の取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月19日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役除く) 7名、当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月27日)	70,000	95,970,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	63,000	86,373,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,000	9,597,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	286,425
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	6,600	8,944,254
保有自己株式数	67,199	—	60,599	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への「安定的な利益還元」を経営上の重要な事項と位置づけ、業績等に応じた適正な利益還元を実現するとともに、財務体質の強化及び内部留保の確保など総合的に勘案しながら配当を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度の業績につきましては、販売管理費の削減に取り組んだ結果、平成21年10月発表の利益予想値よりも赤字額を減らすことが出来ましたが、残念ながら営業利益、経常利益の黒字化を果たすまでには至りませんでした。また事業構造改革の実施により多額の当期純損失を計上したことにより、財務状況を悪化させる結果となりました。

当事業年度につきましては、期末配当金として1株あたり10円の配当を予定しておりましたが、これら状況や当社を取り巻く事業環境における先行きの不透明感、並びに中長期的な財務基盤の安定化等を総合的に勘案した結果、内部留保を確保すべきとの判断に至り、誠に遺憾ではございますが、今期につきましては無配とさせていただきます。また次期の配当につきましては事業環境を見極めたうえでご提案させていただきます。

当社といたしましては、いかなる状況においても次期の黒字化と早期の復配を果たすべく、事業構造改革の推進とともに、コスト管理のさらなる徹底とJALグループ外ビジネスの拡大に邁進してまいります。

なお、剰余金の配当は株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）を基本とし、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、定款に定めています。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	—	—

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,450	2,450	2,245	1,690	1,465
最低(円)	1,868	1,871	1,640	950	636

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,299	1,329	1,042	1,036	775	792
最低(円)	1,151	868	876	636	653	727

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横尾 昭信	昭和23年4月24日生	昭和48年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成7年10月 同社 東京簿板部 副部長 平成8年10月 同社 経営企画部 副部長 平成10年4月 同社 メディア事業部 副部長 平成10年10月 同社 情報産業事業支援室長 平成12年4月 アイ・ティー・エックス(株) 取締役 平成14年4月 同社 代表取締役社長 平成17年6月 オリンパス(株) 執行役員 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員 平成22年6月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注)3	1,400
代表取締役		高橋 淑夫	昭和25年10月2日生	昭和50年4月 日本航空(株) (現 ㈱日本航空インターナショナル) 入社 平成13年4月 同社 運航企画室 副部長 平成16年4月 同社 運航企画室 業務部長 平成18年4月 同社 運航企画室 副室長 兼 運航企画室業務部長 兼 ㈱日本航空ジャパン(運航企画室業務部) (出向) 平成19年4月 ㈱日本航空インターナショナル 執行役員 平成21年4月 ㈱日本航空 執行役員 兼 ㈱日本航空インターナショナル 執行役員 関連事業室長 平成21年6月 当社 社外取締役 平成22年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 (現任)	(注)3	0
取締役		正田 克彦	昭和22年5月19日生	昭和45年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成4年10月 同社 プロジェクト金融部副部長 平成8年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店財務部長 平成11年10月 日商岩井(株) 米国総支配人補佐 (ニューヨーク駐在) 兼 日商岩井米国会社 CFO 平成12年6月 日商岩井(株) 執行役員 平成12年9月 同社 財務部、金融業務部、プロジェクト金融部担当役員補佐 平成14年4月 日商エレクトロニクス(株) 常任顧問役 平成14年6月 同社 代表取締役副社長 平成20年6月 双日インシュアランス(株) 顧問 当社 社外取締役 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員 (現任)	(注)3	1,400
取締役		平井 淳	昭和24年1月15日生	昭和48年4月 日本航空(株) (現 ㈱日本航空インターナショナル) 入社 平成11年5月 同社 機内サービス企画部 副部長 平成12年4月 同社 客室サービス企画部 部長 平成15年4月 ㈱日本航空システム (現 ㈱日本航空) 監査役室長 平成17年4月 ㈱アクセス国際ネットワーク 常務執行役員 総合企画部長 平成18年6月 同社 常務取締役 総合企画部長 平成20年6月 当社 執行役員 客室事業本部長 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員 (現任)	(注)3	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		寺西 清一	昭和30年10月2日生	昭和53年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成13年10月 同社 海洋エネルギープロジェクト部長 平成14年4月 同社 エネルギープロジェクト部長 平成15年10月 同社 エネルギー事業部長 平成18年4月 同社 執行役員 経営企画部長 平成19年4月 同社 執行役員 秘書部、経営企画部、情報企画部、広報部担当役員補佐 平成20年4月 同社 常務執行役員 平成21年4月 同社 常務執行役員 生活産業部門長 平成22年6月 当社 取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		菊山 英樹	昭和35年3月19日生	昭和58年4月 日本航空(株) (現 ㈱日本航空インターナショナル) 入社 平成17年9月 同社 米州支社 総務部長 平成19年4月 同社 経営企画室部長 平成22年2月 ㈱日本航空 執行役員 ㈱日本航空インターナショナル 執行役員 平成22年6月 当社 取締役 (現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		安孫子 正行	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社 ネット・マーケティング事業本部 宝飾部長 平成11年10月 当社 総務部長 平成15年6月 当社 役員待遇 メディアライフデザイン事業本部 保険部長 平成18年6月 当社 取締役 メディア・カルチャー事業本部長 平成20年6月 当社 執行役員 生活関連・物資事業本部長 平成22年4月 当社 専任顧問 平成22年6月 当社 監査役 (現任)	(注)4	7,400
監査役		奥山 寛二	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 同和火災海上保険(株) (現 ニッセイ同和損害保険(株)) 入社 平成6年4月 同社 本社 販売推進部 副部長 平成7年6月 同社 中部本部 営業第二部 部長 平成10年4月 同社 静岡支店 統括支店長 平成12年4月 同社 営業企画部 部長 平成14年4月 同社 理事 営業企画部 部長 平成15年4月 同社 理事 東京支店 統括支店長 平成16年6月 同社 取締役 (嘱) 東京支店 統括支店長 平成17年4月 同社 取締役 (嘱) 代理店開発部 部長 平成18年4月 同社 取締役 執行役員 (嘱) 営業推進部 部長 兼 代理店開発部 部長 平成18年6月 同社 執行役員 (嘱) 代理店開発部 部長 兼 営業推進部 部長 平成19年4月 同社 執行役員 (嘱) 営業推進部 部長 平成19年6月 NDI保険サービス(株) 代表取締役社長 平成22年6月 当社 監査役 (現任)	(注)5	0
監査役		岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 東京海上火災保険(株) (現 東京海上日動火災保険(株)) 入社 平成14年7月 同社 東京企業第二本部 本店営業第六部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険(株) 本店営業第六部長 平成17年6月 同社 東京中央支店長 平成18年6月 同社 執行役員 東京中央支店長 平成20年6月 東京海上日動火災保険(株) 常務取締役 当社 監査役 (現任)	(注)6	0
計						11,600

- (注) 1. 取締役寺西 清一、菊山 英樹の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役岩井 幸司、奥山 寛二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
6. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。
執行体制は下記の7名で、構成されております。

役職名	氏名	担当業務
代表取締役社長	横尾 昭信	CEO（最高経営責任者） 兼 リテール・FB事業本部長
代表取締役 (兼)副社長執行役員	高橋 淑夫	社長補佐
取締役(兼)常務執行役員	正田 克彦	財務部・コンプライアンス部担当
取締役(兼)常務執行役員	平井 淳	航空・サービス事業本部長
執行役員	寺本 久男	リテール・FB事業本部長補佐
執行役員	渡辺 耕士	航空・サービス事業本部 副本部長
執行役員	曾我 英俊	経営企画部・総務人事部担当 兼 経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規程の整備等を進め、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

②企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードに照準を合わせた経営体制を推進しております。（記載の人数及び会社名は平成22年6月18日開催の定時株主総会以降のものです。）

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法的決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役4名、社外取締役2名で構成し、毎月1回開催いたします。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにいたします。

「経営戦略会議」

取締役会の監督の下、当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く機関として位置付け、常勤取締役4名で構成し、毎月2回開催しております。また常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしております。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査が行なわれるようにしております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。

また、当社は、社長を委員長とする「事業品質向上委員会」を核として、法令・倫理の遵守と公正で誠実な組織運営を推進するため、当社グループ全体に対するコンプライアンス（法令等遵守体制）の推進・啓発に努めております。

当社役社員に対しては、当社グループ共通の行動規範として「JALUXグループ行動指針」を定め、パンフレットの配布・社内掲示等を通じて周知徹底を図り、健全な企業行動の実践に努めております。加えて、組織的または個人による違法・不正行為に対して、その抑制と自浄作用、早期発見・早期対応を目的に、社外弁護士窓口を含めた「社内相談・報告制度」を整備しております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実が経営上の重要課題であることを認識し、職務の権限と責任を明確にするとともに、リスク管理に関する規程類を定め適正な運用を徹底させることにより事業リスクを管理し、その軽減を図っております。当社の業務執行に留意すべき事業リスクのうち、信用リスク、投資リスク、情報漏洩リスクについては、これらリスクを管理する規程、ガイドライン等を整備し、適切な管理と対応を図ることにより、業務執行の適正性と取引の安全性を確保しております。加えて、投資リスク、情報漏洩リスクは、それぞれ専門の審査・決定機関を設け、リスクの特定と発生時の対応に備え管理しております。

一方で、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、リスク管理を統括する組織として社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置する要領を定め、即時対応ができる体制を整備しております。

③内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部とコンプライアンス部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けております。また、監査役会は新日本有限責任監査法人による往査現場で適宜意見交換を行うと同時に、往査現場での講評に同席するなど円滑なコミュニケーションを図っております。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しております。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 市村 清

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 淳史

※ 継続監査年数については両会計士とも7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人は業務執行社員について、既に自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 5名

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は2名であり、社外監査役の員数も2名であります。

イ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

社外取締役：当社は、関係会社である㈱日本航空及び㈱日本航空インターナショナルとの間で、物品の販売その他業務受託等を行っており、社外取締役の菊山 英樹氏はこれらの会社の執行役員をいたしております。また、社外取締役の寺西 清一氏は、当社の関係会社である双日㈱の常務執行役員 生活産業部門長をいたしております。

社外監査役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理店業を行っており、社外監査役の岩井 幸司氏は東京海上日動火災保険㈱の常務取締役をいたしております。また、社外監査役の奥山 寛二氏は、当社の事業の部類に属する損害保険代理店業を営むNDI保険サービス㈱の代表取締役であります。なお、同社と当社との間に取引関係はございません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する当社の考え方

社外取締役に関しては、社外からの客観的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しております。また、社外監査役に関しても、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事が出来ると考えて選任しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席することにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、それぞれが客観的な視点から活発に発言を行っており、社外監査役に関しても取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視しております。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況及び不備があった場合は是正状況等の報告が適切になされていることを確認しており、監査役会で会計監査人の職務の遂行に関する監査役への報告の内容を確認しております。

⑤取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑥社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項に基づく損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

⑪自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

⑫役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,975	65,727	13,227	—	7,020	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18,973	18,157	—	—	816	2
社外役員	1,804	1,780	—	—	24	3
合計	106,754	85,664	13,227	—	7,862	15

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
65,493	7	執行役員兼務取締役の執行役員分報酬であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役、監査役、社外役員それぞれの間水準及び役職によるバランス等を考慮して、監査役については監査役の協議を、それ以外については取締役会の審議を経てこれを決定いたします。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、定額報酬、賞与、ストックオプション報酬にて構成され、社外取締役の報酬は定額報酬及び賞与、監査役(社内・社外とも)の報酬は定額報酬にて構成されています。

⑬株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 263,587千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エノテカ(株)	2,090	128,744	取引関係の強化及び維持
J. フロントリテイリング(株)	1,536	845	取引関係の強化及び維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	37,500	—	37,500	—
連結子会社	3,700	—	3,700	—
計	41,200	—	41,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc. 及びJALUX EUROPE Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEarnst & Youngに対して、10,063千円の監査報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc. 及びJALUX EUROPE Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEarnst & Youngに対して、9,403千円の監査報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上、交渉により決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,151,963	8,143,114
受取手形及び売掛金	11,842,752	9,732,202
たな卸資産	※4 8,056,575	※4 6,345,498
未収入金	—	2,389,436
繰延税金資産	390,453	808,651
その他	3,037,880	1,053,907
貸倒引当金	△76,826	△60,958
流動資産合計	29,402,798	28,411,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,835,781	※2 5,733,595
減価償却累計額	△2,029,061	△2,159,721
建物及び構築物（純額）	※2 1,806,720	※2 3,573,873
機械装置及び運搬具	158,836	167,634
減価償却累計額	△130,398	△138,302
機械装置及び運搬具（純額）	28,437	29,331
航空機	※2 2,860,632	※2 2,925,448
減価償却累計額	△1,518,262	△1,777,635
航空機（純額）	※2 1,342,369	※2 1,147,813
その他	848,233	951,430
減価償却累計額	△550,227	△611,815
その他（純額）	298,005	339,615
土地	※2 274,205	※2 1,844,350
建設仮勘定	1,933,556	※2 1,153,521
有形固定資産合計	5,683,295	8,088,506
無形固定資産		
ソフトウェア	1,691,083	1,151,866
その他	236,193	212,176
無形固定資産合計	1,927,277	1,364,042
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,658,272	※1 2,263,298
長期貸付金	378,951	438,058
長期差入保証金	2,185,073	2,139,695
前払年金費用	94,368	—
繰延税金資産	369,988	641,099
その他	379,695	167,428
貸倒引当金	△180,513	△74,854
投資その他の資産合計	5,885,836	5,574,725
固定資産合計	13,496,409	15,027,273
資産合計	42,899,208	43,439,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,262,826	9,677,495
短期借入金	※2 3,755,961	※2 7,131,392
未払法人税等	44,908	92,299
未払費用	2,300,718	2,092,777
本社移転費用引当金	—	123,523
その他	1,923,311	2,486,373
流動負債合計	21,287,726	21,603,861
固定負債		
長期借入金	※2 4,848,733	※2 6,854,359
退職給付引当金	77,954	186,586
役員退職慰労引当金	189,344	92,231
繰延税金負債	179,348	168,654
その他	613,850	709,913
固定負債合計	5,909,232	8,011,745
負債合計	27,196,958	29,615,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,868,103	9,991,571
自己株式	△11,213	△97,872
株主資本合計	15,126,940	13,163,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,214	△1,389
繰延ヘッジ損益	948	2,748
為替換算調整勘定	△581,058	△556,762
評価・換算差額等合計	△605,324	△555,403
新株予約権	—	21,381
少数株主持分	1,180,632	1,193,791
純資産合計	15,702,249	13,823,518
負債純資産合計	42,899,208	43,439,125

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		113,225,704		105,561,308
売上原価	※4	90,721,969	※4	83,809,256
売上総利益		22,503,734		21,752,052
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		1,080,177		1,283,038
給料及び手当		8,082,305		7,932,561
退職給付費用		468,934		521,295
賃借料		4,461,753		4,292,941
減価償却費		752,527		816,604
貸倒引当金繰入額		92,570		6,818
役員退職慰労引当金繰入額		68,892		27,872
その他		6,894,943		7,165,910
販売費及び一般管理費合計		21,902,105		22,047,044
営業利益又は営業損失(△)		601,628		△294,992
営業外収益				
受取利息		18,388		16,321
受取配当金		46,230		7,897
為替差益		544,250		99,547
持分法による投資利益		88,808		9,310
仲介手数料		53,194		47,661
その他		197,346		132,490
営業外収益合計		948,218		313,228
営業外費用				
支払利息		143,612		173,882
支払手数料		24,339		50,839
控除対象外消費税等		—		65,400
その他		23,179		38,436
営業外費用合計		191,131		328,557
経常利益又は経常損失(△)		1,358,714		△310,321
特別利益				
固定資産売却益	※1	2,906	※1	44,575
投資有価証券売却益		—		70,966
貸倒引当金戻入額		—		8,356
その他		—		9,495
特別利益合計		2,906		133,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	※2	54,828	※2	42,229
固定資産減損損失	※3	17,905	※3	368,573
関係会社株式評価損		69,094		—
投資有価証券評価損		190,061		8,513
投資有価証券売却損		26,704		126,023
特別退職金		—		804,511
その他		46,927		264,154
特別損失合計		405,521		1,614,005
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		956,099		△1,790,933
法人税、住民税及び事業税		480,465		182,726
法人税等調整額		△6,730		△714,329
法人税等合計		473,735		△531,602
少数株主利益		90,073		3,736
当期純利益又は当期純損失(△)		392,290		△1,263,067

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,558,550		2,558,550
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,558,550		2,558,550
資本剰余金				
前期末残高		711,499		711,499
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		711,499		711,499
利益剰余金				
前期末残高		11,885,115		11,868,103
当期変動額				
剰余金の配当		△446,994		△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)		392,290		△1,263,067
持分法の適用範囲の変動		37,692		△166,478
当期変動額合計		△17,011		△1,876,532
当期末残高		11,868,103		9,991,571
自己株式				
前期末残高		△10,888		△11,213
当期変動額				
自己株式の取得		△324		△86,659
当期変動額合計		△324		△86,659
当期末残高		△11,213		△97,872
株主資本合計				
前期末残高		15,144,276		15,126,940
当期変動額				
剰余金の配当		△446,994		△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)		392,290		△1,263,067
持分法の適用範囲の変動		37,692		△166,478
自己株式の取得		△324		△86,659
当期変動額合計		△17,335		△1,963,192
当期末残高		15,126,940		13,163,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,890	△25,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,323	23,824
当期変動額合計	△19,323	23,824
当期末残高	△25,214	△1,389
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43,161	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,110	1,800
当期変動額合計	44,110	1,800
当期末残高	948	2,748
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48,576	△581,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,481	24,295
当期変動額合計	△532,481	24,295
当期末残高	△581,058	△556,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△97,629	△605,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507,694	49,920
当期変動額合計	△507,694	49,920
当期末残高	△605,324	△555,403
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	21,381
当期変動額合計	—	21,381
当期末残高	—	21,381
少数株主持分		
前期末残高	986,150	1,180,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,482	13,158
当期変動額合計	194,482	13,158
当期末残高	1,180,632	1,193,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,032,797	15,702,249
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)	392,290	△1,263,067
持分法の適用範囲の変動	37,692	△166,478
自己株式の取得	△324	△86,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,212	84,460
当期変動額合計	△330,548	△1,878,731
当期末残高	15,702,249	13,823,518

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	956,099	△1,790,933
減価償却費	1,095,961	1,143,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,299	△121,498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,542	108,631
受取利息及び受取配当金	△64,619	△24,218
支払利息	143,612	173,882
為替差損益(△は益)	41,530	△3,881
持分法による投資損益(△は益)	△88,808	△9,310
固定資産除・売却損益(△は益)	51,922	△2,346
固定資産減損損失	17,905	368,573
投資有価証券売却損益(△は益)	26,704	55,056
関係会社株式評価損	69,094	—
投資有価証券評価損	190,061	8,513
売上債権の増減額(△は増加)	△748,177	2,018,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△537,145	368,269
仕入債務の増減額(△は減少)	329,200	△3,678,171
前渡金の増減額(△は増加)	197,209	△18,000
前受金の増減額(△は減少)	172,317	441,747
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△70,138	64,983
前払年金費用の増減額(△は増加)	152,567	94,368
その他	357,418	601,106
小計	2,371,558	△201,314
利息及び配当金の受取額	81,985	59,322
利息の支払額	△153,922	△159,159
法人税等の支払額	△899,433	△195,685
法人税等の還付額	—	130,557
特別退職金の支払額	—	△804,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,187	△1,170,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,159,132	△1,504,896
有形固定資産の売却による収入	3,116	87,364
無形固定資産の取得による支出	△287,080	△408,080
関係会社株式の取得による支出	△14,907	—
投資有価証券の取得による支出	△264,658	△77,048
投資有価証券の売却による収入	2,185	202,541
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △160,301	—
貸付けによる支出	△463	△166,924
貸付金の回収による収入	59,392	68,127
定期預金の預入による支出	△1,366	△979
定期預金の払戻による収入	—	59,014
長期差入保証金増加による支出	△295,377	△23,386
長期差入保証金減少による収入	76,345	71,592
拘束性預金の増減額(△は増加)	20,593	—
その他	△22,691	75,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,044,344	△1,617,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△449,978	3,349,104
長期借入れによる収入	4,000,000	3,661,590
長期借入金の返済による支出	△1,262,741	△1,654,567
配当金の支払額	△449,824	△446,527
少数株主への配当金の支払額	△120,000	△40,339
その他	△4,492	△44,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,712,962	4,824,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,586	12,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,780	2,048,343
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828	6,091,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,091,048	※1 8,139,392

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、(株)JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、(株)主婦の友ダイレクトの11社です。</p> <p>なお、(株)JALUX保険サービスについては平成20年10月23日、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.については平成20年11月20日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、(株)主婦の友ダイレクトについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p style="text-align: right;">0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニング、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.の9社です。</p> <p>なお、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、(株)JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、(株)主婦の友ダイレクト、SIAM JALUX Ltd.の12社です。</p> <p>なお、SIAM JALUX Ltd.については平成21年10月9日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.の1社です。</p> <p>なお、(株)JYファッションクリエイトは当連結会計年度において清算終了しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニング、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.の8社です。</p> <p>なお、(株)マルヨシは、当社が保有する同社株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.の1社、及び関連会社(株)オーエフシー、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&JAL-DFSの3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.の7社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。 ロ. デリバティブ 時価法によっています。 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。 (ハ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.の8社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。 (ハ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)</p> <p>イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物及び賃貸用建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②役員賞与引当金 …… 役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 …… 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>⑤本社移転費用引当金 …… 本社移転に係る費用に備えるため、発生する費用見込額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、個々の投資ごとの投資効果の発現する期間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の額は326千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」の額は1,949,265千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <hr/>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	資産の保有目的の変更 従来、流動資産に計上されていた「たな卸資産」（販売用不動産）1,373,549千円を、保有目的の変更により当連結会計年度末に有形固定資産の「土地」及び「建物及び構築物」に振替えています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">2,194,887</td> </tr> </table> ※2. 担保に供している資産 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">919,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152,947</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">890,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,278</td> </tr> </table> 上記の資産を、 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,126,620</td> </tr> </table> の担保に供しています。 ※一年以内に返済予定の長期借入金 363,886千円を含みます。 なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。	投資有価証券（株式）	2,194,887	建物及び構築物	919,653	土地	152,947	航空機	890,677	計	1,963,278	長期借入金※	1,126,620	※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,863,101</td> </tr> </table> ※2. 担保に供している資産 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,714,991</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,803,987</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">661,476</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">872,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,052,924</td> </tr> </table> 上記の資産を、 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">4,268,346</td> </tr> </table> の担保に供しています。 ※一年以内に返済予定の長期借入金 276,230千円を含みます。 なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。	投資有価証券（株式）	1,863,101	建物及び構築物	1,714,991	土地	1,803,987	航空機	661,476	建設仮勘定	872,468	計	5,052,924	短期借入金	4,500,000	長期借入金※	4,268,346
投資有価証券（株式）	2,194,887																												
建物及び構築物	919,653																												
土地	152,947																												
航空機	890,677																												
計	1,963,278																												
長期借入金※	1,126,620																												
投資有価証券（株式）	1,863,101																												
建物及び構築物	1,714,991																												
土地	1,803,987																												
航空機	661,476																												
建設仮勘定	872,468																												
計	5,052,924																												
短期借入金	4,500,000																												
長期借入金※	4,268,346																												
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	4,500,000 千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円	借入実行残高	4,500,000 千円	差引額	— 千円																
貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円																												
借入実行残高	— 千円																												
差引額	4,500,000 千円																												
貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円																												
借入実行残高	4,500,000 千円																												
差引額	— 千円																												
※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,596,654 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,364,489 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">95,431 千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,596,654 千円	販売用不動産	1,364,489 千円	原材料及び貯蔵品	95,431 千円	※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,019,685 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">217,067 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">108,746 千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,019,685 千円	販売用不動産	217,067 千円	原材料及び貯蔵品	108,746 千円																
商品及び製品	6,596,654 千円																												
販売用不動産	1,364,489 千円																												
原材料及び貯蔵品	95,431 千円																												
商品及び製品	6,019,685 千円																												
販売用不動産	217,067 千円																												
原材料及び貯蔵品	108,746 千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,092</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,828</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(大阪府池田市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">25,545千円</p>		(千円)	機械装置及び運搬具	2,906	計	2,906		(千円)	建物及び構築物	17,092	機械装置及び運搬具	348	その他有形固定資産	9,240	ソフトウェア	23,546	その他	4,600	計	54,828	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	17,905	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,575</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,043</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,229</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(愛知県常滑市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,211</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>本社資産等</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">244,756</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> <tr> <td>アメリカカリフォルニア州</td> <td>事業資産</td> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">84,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、本社資産等については、事業構造改革による資産の見直しや本社移転の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%~5%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">267,287千円</p>		(千円)	機械装置及び運搬具	662	土地	43,912	計	44,575		(千円)	建物及び構築物	28,043	機械装置及び運搬具	29	その他有形固定資産	9,311	ソフトウェア	4,484	その他無形固定資産	360	計	42,229	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211	東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756	東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951	静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327	アメリカカリフォルニア州	事業資産	航空機	84,327
	(千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	2,906																																																																										
計	2,906																																																																										
	(千円)																																																																										
建物及び構築物	17,092																																																																										
機械装置及び運搬具	348																																																																										
その他有形固定資産	9,240																																																																										
ソフトウェア	23,546																																																																										
その他	4,600																																																																										
計	54,828																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	17,905																																																																								
	(千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	662																																																																										
土地	43,912																																																																										
計	44,575																																																																										
	(千円)																																																																										
建物及び構築物	28,043																																																																										
機械装置及び運搬具	29																																																																										
その他有形固定資産	9,311																																																																										
ソフトウェア	4,484																																																																										
その他無形固定資産	360																																																																										
計	42,229																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																								
空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211																																																																								
東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756																																																																								
東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951																																																																								
静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327																																																																								
アメリカカリフォルニア州	事業資産	航空機	84,327																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	15	0	—	15
合計	15	0	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	15	63	—	77
合計	15	63	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	21,381
合計		—	—	—	—	—	21,381

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,151,963</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△60,200</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td>△714</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,091,048</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴うみなし取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りです。 株主婦の友ダイレクト(平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,081,664</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>121,618</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>208,949</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△603,684</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△118,135</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△234,912</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>455,500</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>295,198</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得による支出</td> <td>160,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,151,963	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,200	短期借入金のうち当座借越	△714	現金及び現金同等物	6,091,048	流動資産	1,081,664	固定資産	121,618	のれん	208,949	流動負債	△603,684	固定負債	△118,135	少数株主持分	△234,912	同社株式の取得価額	455,500	同社の現金及び現金同等物	295,198	差引:同社取得による支出	160,301	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,143,114</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△3,721</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,139,392</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,143,114	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,721	現金及び現金同等物	8,139,392
現金及び預金勘定	6,151,963																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,200																																
短期借入金のうち当座借越	△714																																
現金及び現金同等物	6,091,048																																
流動資産	1,081,664																																
固定資産	121,618																																
のれん	208,949																																
流動負債	△603,684																																
固定負債	△118,135																																
少数株主持分	△234,912																																
同社株式の取得価額	455,500																																
同社の現金及び現金同等物	295,198																																
差引:同社取得による支出	160,301																																
現金及び預金勘定	8,143,114																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,721																																
現金及び現金同等物	8,139,392																																

(リース取引関係)
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">116,264</td> <td style="text-align: right;">79,713</td> <td style="text-align: right;">36,550</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,551</td> <td style="text-align: right;">8,158</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,816</td> <td style="text-align: right;">87,871</td> <td style="text-align: right;">39,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,719</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">406,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	116,264	79,713	36,550	無形固定資産 ソフトウェア	11,551	8,158	3,393	合計	127,816	87,871	39,944	1年以内	25,164	1年超	19,059	合計	44,223	支払リース料	27,375	減価償却費相当額	25,990	支払利息相当額	1,237	未経過リース料	(千円)	1年以内	112,719	1年超	294,104	合計	406,731	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、トラベルリテール事業における販売管理設備(有形固定資産の「その他」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸所表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の家賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">63,566</td> <td style="text-align: right;">48,535</td> <td style="text-align: right;">15,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,761</td> <td style="text-align: right;">56,608</td> <td style="text-align: right;">16,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,033</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">115,195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330,548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	63,566	48,535	15,030	無形固定資産 ソフトウェア	9,195	8,072	1,122	合計	72,761	56,608	16,153	1年以内	14,033	1年超	5,025	合計	19,059	支払リース料	25,886	減価償却費相当額	23,791	支払利息相当額	722	未経過リース料	(千円)	1年以内	115,195	1年超	215,352	合計	330,548
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	116,264	79,713	36,550																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	11,551	8,158	3,393																																																																						
合計	127,816	87,871	39,944																																																																						
1年以内	25,164																																																																								
1年超	19,059																																																																								
合計	44,223																																																																								
支払リース料	27,375																																																																								
減価償却費相当額	25,990																																																																								
支払利息相当額	1,237																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	112,719																																																																								
1年超	294,104																																																																								
合計	406,731																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	63,566	48,535	15,030																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	9,195	8,072	1,122																																																																						
合計	72,761	56,608	16,153																																																																						
1年以内	14,033																																																																								
1年超	5,025																																																																								
合計	19,059																																																																								
支払リース料	25,886																																																																								
減価償却費相当額	23,791																																																																								
支払利息相当額	722																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	115,195																																																																								
1年超	215,352																																																																								
合計	330,548																																																																								

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース債権 (流動資産) の連結決算日後の予定回収額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,767</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">30,896</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">22,117</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">21,804</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">17,432</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">635,483</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,538,588</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	48,767	1年超 2年以内	30,896	2年超 3年以内	22,117	3年超 4年以内	21,804	4年超 5年以内	17,432	5年超	26,670	1年以内	635,483	1年超	1,903,104	合計	2,538,588	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース債権 (流動資産) の連結決算日後の予定回収額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,265</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">25,681</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">24,096</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">16,364</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">10,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">773,329</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,605,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,378,412</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	34,265	1年超 2年以内	25,681	2年超 3年以内	24,096	3年超 4年以内	19,869	4年超 5年以内	16,364	5年超	10,532	1年以内	773,329	1年超	3,605,082	合計	4,378,412
	リース債権 (千円)																																								
1年以内	48,767																																								
1年超 2年以内	30,896																																								
2年超 3年以内	22,117																																								
3年超 4年以内	21,804																																								
4年超 5年以内	17,432																																								
5年超	26,670																																								
1年以内	635,483																																								
1年超	1,903,104																																								
合計	2,538,588																																								
	リース債権 (千円)																																								
1年以内	34,265																																								
1年超 2年以内	25,681																																								
2年超 3年以内	24,096																																								
3年超 4年以内	19,869																																								
4年超 5年以内	16,364																																								
5年超	10,532																																								
1年以内	773,329																																								
1年超	3,605,082																																								
合計	4,378,412																																								

(転貸リース)

未経過受取リース料期末残高 (千円)		未経過受取リース料期末残高 (千円)	
1年以内	1,853,628	1年以内	1,765,105
1年超	6,446,460	1年超	5,348,267
合計	8,300,089	合計	7,113,373
未経過支払リース料期末残高 (千円)		未経過支払リース料期末残高 (千円)	
1年以内	1,756,203	1年以内	1,695,023
1年超	9,115,486	1年超	7,750,923
合計	10,871,689	合計	9,445,946

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されています。

長期差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権、未収入金及び長期差入保証金について、財務コンプライアンス部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジを行っています。また、長期借入金において、変動金利で借入を行い、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合に、ヘッジの有効性評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしている場合に限り、個別契約ごとに金利スワップを利用し、ヘッジを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,143,114	8,143,114	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,732,202	9,732,202	—
(3) 未収入金	2,389,436	2,389,436	—
(4) 投資有価証券	240,466	240,466	—
資産計	20,505,219	20,505,219	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,677,495	9,677,495	—
(2) 短期借入金(*1)	5,486,594	5,486,594	—
(3) 長期借入金(*1)	8,499,157	8,475,143	△24,014
負債計	23,663,247	23,639,233	△24,014
デリバティブ取引(*2)	4,634	4,634	—

(*1) 一年以内に返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,022,832
長期差入保証金	2,139,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,074,761	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,732,202	—	—	—
未収入金	2,389,436	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (その他)	—	—	—	100,000
合計	20,196,400	—	—	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,241	36,969	16,728
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,241	36,969	16,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,940	144,271	△11,668
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100,000	92,130	△7,870
	(3) その他	23,810	13,197	△10,613
	小計	279,751	249,599	△30,151
合計		299,992	286,568	△13,423

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,185	—	26,704

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	176,816

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	100,000
2. その他				
投資信託	—	2,193	—	11,003
合計	—	2,193	—	111,003

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,589	92,277	37,311
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,589	92,277	37,311
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,160	20,020	△6,860
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	82,160	100,000	△17,840
	(3) その他	15,557	20,000	△4,442
	小計	110,877	140,020	△29,142
	合計	240,466	232,297	8,168

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 159,731千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	135,763	22,616	27,785
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,367	12	374
合計	138,131	22,628	28,160

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しており、また金融資産はリスク管理が可能な範囲での効率的な運用を目的としています。</p>
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場の変動リスクを有しています。なお、デリバティブ取引相手は国内の金融機関であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、財務部にて締結して統括しており、財務部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は財務担当部門として締結し、財務担当部門長を取引の責任者としています。

2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、(有価証券関係)注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	525,874	—	△14,474
	買建				
	米ドル	買掛金	934,965	—	20,765
	ユーロ	買掛金	121,506	—	△2,257
	その他	買掛金	25,212	—	601
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	275,885	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	963,863	—	
ユーロ	買掛金	10,231	—		
その他	買掛金	13,121	—		
合計			2,870,662	—	4,634

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	620,000	420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の企業年金制度として、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しています。また、当社及び海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△3,302,334	△3,368,264
(2)年金資産(千円)	2,499,071	2,544,721
(3)退職給付引当金(千円)	77,954	186,586
(4)前払年金費用(千円)	△94,368	—
差引(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	△819,676	△636,956
(差引分内訳)		
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	△578,302	△455,926
(6)未認識過去勤務債務(千円)	△241,373	△181,030

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	166,527	166,773
(2)利息費用(千円)	56,391	56,828
(3)期待運用収益(千円)	△65,485	△60,795
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	102,245	130,994
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	60,343	60,343
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	320,022	354,143

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。また、当社において、当連結会計年度に臨時に支払った特別退職金804,511千円を特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	1.8	1.8
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(給料及び手当) 21,381千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く) 7名 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,600株
付与日	平成21年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月30日から平成51年10月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	23,600
失効	—
権利確定	23,600
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	23,600
権利行使	—
失効	—
未行使残	23,600

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,208

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	28.968%
予想残存期間（注） 2	2.50年
予想配当（注） 3	35円／株
無リスク利率（注） 4	0.3412%

- （注） 1. 2.5年間（平成19年5月から平成21年10月まで）の株価実績に基づき算定しています。
2. 過去取締役の退任状況から、役員の在任期間及び、退任時の年齢を基に推定して見積もっています。
3. 平成21年3月期の配当実績によっています。
4. 残存期間が、予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">241,208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,845</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">78,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">100,067</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">62,470</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">42,029</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">93,666</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,693</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,929</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">915,714</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△68,760</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">846,954</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△41,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速度償却額</td> <td style="text-align: right;">△179,257</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△38,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right;">△265,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">581,093</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">390,453</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">369,988</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△179,348</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.10</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.74</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△3.78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.96</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	241,208	貸倒引当金繰入限度超過額	72,845	未実現利益消去	78,168	役員退職慰労引当金否認	100,067	固定資産減損損失否認	62,470	棚卸資産評価減否認	42,029	投資有価証券評価損否認	93,666	その他投資評価損否認	37,693	退職給付引当金	31,929	繰越欠損金	30,192	その他	125,441	繰延税金資産 小計	915,714	評価性引当額	△68,760	繰延税金資産 合計	846,954	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△41,476	固定資産加速度償却額	△179,257	前払年金費用	△38,398	その他	△6,727	繰延税金負債 計	△265,860	繰延税金資産の純額	581,093	流動資産 — 繰延税金資産	390,453	固定資産 — 繰延税金資産	369,988	固定負債 — 繰延税金負債	△179,348	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.10	法人住民税均等割	1.74	持分法投資損益	△3.78	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.96	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">181,252</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,428</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">71,664</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">37,482</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">199,624</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">82,743</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,171</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,173</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,230</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">612,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">362,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,682,128</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△99,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">1,582,663</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△74,832</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速度償却額</td> <td style="text-align: right;">△198,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△28,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right;">△301,568</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,281,095</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">808,651</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">641,099</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△168,654</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。 なお、法定実効税率は40.69%です。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	181,252	貸倒引当金繰入限度超過額	39,428	未実現利益消去	71,664	役員退職慰労引当金否認	37,482	固定資産減損損失否認	199,624	棚卸資産評価減否認	82,743	投資有価証券評価損否認	12,171	その他投資評価損否認	6,173	退職給付引当金	76,230	繰越欠損金	612,580	その他	362,778	繰延税金資産 小計	1,682,128	評価性引当額	△99,464	繰延税金資産 合計	1,582,663	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△74,832	固定資産加速度償却額	△198,552	その他	△28,183	繰延税金負債 計	△301,568	繰延税金資産の純額	1,281,095	流動資産 — 繰延税金資産	808,651	固定資産 — 繰延税金資産	641,099	固定負債 — 繰延税金負債	△168,654
繰延税金資産																																																																																																															
未払賞与否認	241,208																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	72,845																																																																																																														
未実現利益消去	78,168																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	100,067																																																																																																														
固定資産減損損失否認	62,470																																																																																																														
棚卸資産評価減否認	42,029																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	93,666																																																																																																														
その他投資評価損否認	37,693																																																																																																														
退職給付引当金	31,929																																																																																																														
繰越欠損金	30,192																																																																																																														
その他	125,441																																																																																																														
繰延税金資産 小計	915,714																																																																																																														
評価性引当額	△68,760																																																																																																														
繰延税金資産 合計	846,954																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
連結子会社留保利益	△41,476																																																																																																														
固定資産加速度償却額	△179,257																																																																																																														
前払年金費用	△38,398																																																																																																														
その他	△6,727																																																																																																														
繰延税金負債 計	△265,860																																																																																																														
繰延税金資産の純額	581,093																																																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	390,453																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	369,988																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△179,348																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.10																																																																																																														
法人住民税均等割	1.74																																																																																																														
持分法投資損益	△3.78																																																																																																														
その他	0.21																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.96																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
未払賞与否認	181,252																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	39,428																																																																																																														
未実現利益消去	71,664																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	37,482																																																																																																														
固定資産減損損失否認	199,624																																																																																																														
棚卸資産評価減否認	82,743																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	12,171																																																																																																														
その他投資評価損否認	6,173																																																																																																														
退職給付引当金	76,230																																																																																																														
繰越欠損金	612,580																																																																																																														
その他	362,778																																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,682,128																																																																																																														
評価性引当額	△99,464																																																																																																														
繰延税金資産 合計	1,582,663																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
連結子会社留保利益	△74,832																																																																																																														
固定資産加速度償却額	△198,552																																																																																																														
その他	△28,183																																																																																																														
繰延税金負債 計	△301,568																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,281,095																																																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	808,651																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	641,099																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△168,654																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,770千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は12,327千円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,107,971	2,663,457	5,771,428	5,182,421

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,360,577千円)及び販売用不動産からの保有目的の変更(1,373,549千円)であり、主な減少額は減価償却費(58,342千円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	31,968,583	17,159,203	43,346,717	20,751,200	113,225,704	—	113,225,704
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	8,575	78,170	16,407	27,186	130,340	(130,340)	—
計	31,977,158	17,237,374	43,363,125	20,778,386	113,356,045	(130,340)	113,225,704
営業費用	31,179,193	15,898,257	42,592,897	20,082,035	109,752,383	2,871,692	112,624,075
営業利益	797,965	1,339,116	770,227	696,351	3,603,661	(3,002,032)	601,628
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	11,425,781	6,941,408	11,947,400	6,341,000	36,655,591	6,243,616	42,899,208
減価償却費	373,803	30,866	292,318	23,098	720,087	375,873	1,095,961
資本的支出	59,699	1,938,501	293,786	13,353	2,305,341	240,604	2,545,945
減損損失	—	—	17,905	—	17,905	—	17,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,997,075千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,288,474千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

5. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にBtoBビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とBtoCビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱商品の商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	27,739,967	14,803,458	41,275,049	21,742,832	105,561,308	—	105,561,308
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	4,173	85,392	24,825	49,612	164,003	(164,003)	—
計	27,744,140	14,888,851	41,299,874	21,792,445	105,725,311	(164,003)	105,561,308
営業費用	26,678,241	13,947,258	41,358,936	21,290,940	103,275,377	2,580,923	105,856,300
営業利益 (又は営業損失)	1,065,899	941,592	(59,061)	501,504	2,449,934	(2,744,927)	(294,992)
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	9,728,978	8,527,383	11,652,521	6,490,217	36,399,100	7,040,024	43,439,125
減価償却費	352,862	19,628	350,170	26,909	749,571	393,858	1,143,430
資本的支出	170,999	1,418,286	400,047	58,116	2,047,449	67,844	2,115,293
減損損失	88,808	6,164	24,618	116	119,707	248,865	368,573

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,749,046千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,080,076千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,315,637	3,452,180	1,457,886	113,225,704	—	113,225,704
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	349,046	13,562,186	1,516,201	15,427,434	(15,427,434)	—
計	108,664,684	17,014,366	2,974,087	128,653,138	(15,427,434)	113,225,704
営業費用	107,887,165	16,674,280	2,922,390	127,483,836	(14,859,760)	112,624,075
営業利益	777,519	340,085	51,696	1,169,302	(567,673)	601,628
II. 資産	36,745,178	7,392,641	518,557	44,656,377	(1,757,169)	42,899,208

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米 ……………米国
 (2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	102,375,940	1,928,760	1,256,606	105,561,308	—	105,561,308
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	525,701	10,669,879	561,574	11,757,154	(11,757,154)	—
計	102,901,642	12,598,639	1,818,180	117,318,463	(11,757,154)	105,561,308
営業費用	103,409,528	12,355,846	1,804,940	117,570,315	(11,714,014)	105,856,300
営業利益 (又は営業損失)	(507,886)	242,793	13,240	(251,852)	(43,140)	(294,992)
II. 資産	38,488,220	5,947,684	689,600	45,125,506	(1,686,380)	43,439,125

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米 ……………米国
 (2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品 等の調達業務 受委託及び販 売 役員の兼任	航空機部品、 客室用品等の 調達及び販売	売上 13,023,066 仕入 7,075,975	売掛金 前渡金 買掛金	1,945,443 5,296 356,202
							事業用敷地の 購入	490,028	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の子 会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品 等の調達業務 受委託及び販 売	航空機部品、 客室用品等の 調達及び販 売、航空機の リース	売上 2,267,176	売掛金 リース債権	84,452 167,690

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	1,661,261	
								11,551,745		前渡金	16,907
								仕入 7,780,376		買掛金	335,260

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売、航空機のリース	売上	売掛金	97,061
								1,459,944		リース債権

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) (株)日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,138.08 円 1株当たり当期純利益 30.74 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 993.01 円 1株当たり当期純損失 99.28 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	392,290	△1,263,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	392,290	△1,263,067
期中平均株式数(千株)	12,771	12,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ストックオプション制度の採用) 当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入し新株予約権を発行することを決議しました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。	当社は、従来から契約していた平成21年3月24日付コミットメントライン契約の期間満了に伴い、取引金融機関数行との間で平成22年4月20日付コミットメントライン契約を締結し、平成22年4月23日に3,080,000千円の借入を実行しています。なお、従来のコミットメントライン契約での担保物件に加えて以下の資産を追加で担保に供しています。 コミットメントライン契約等の詳細は以下の通りです。 ①資金用途 運転資金 ②借入限度額 4,000,000千円 ③契約期間 平成22年4月20日から平成23年4月19日 ④追加担保資産 建物及び構築物 998,701千円(平成22年3月31日現在簿価) また、従来から契約しているシンジケートローン契約についても、上記資産を追加で担保に供しています。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,120,074	5,486,594	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,635,886	1,644,798	2.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,405	9,334	3.12	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,848,733	6,854,359	2.26	平成23年～平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	442	31,648	2.92	平成24年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,606,542	14,026,735	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,602,299	3,765,525	1,213,272	273,262
リース債務	8,425	9,275	10,260	3,688

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	22,949,077	28,068,273	27,227,862	27,316,094
税金等調整前四半期純利益又は純損失金額 (△) (千円)	△528,659	326,398	191,235	△1,779,907
四半期純利益又は純損失金額 (△) (千円)	△358,356	153,664	47,712	△1,106,088
1株当たり四半期純利益又は純損失金額 (△) (円)	△28.09	12.07	3.76	△87.12

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,327	5,553,788
受取手形	283,977	252,083
売掛金	※1 9,429,656	※1 8,955,848
商品及び製品	4,443,808	3,542,530
販売用不動産	1,364,489	217,067
原材料及び貯蔵品	65,908	84,205
前渡金	※1 470,607	※1 363,894
前払費用	213,549	※1 202,245
短期貸付金	53,204	85,399
繰延税金資産	268,630	674,879
未収入金	※1 1,811,680	※1 2,166,980
その他	※1 157,815	※1 206,698
貸倒引当金	△31,218	△26,334
流動資産合計	22,345,436	22,279,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,353	※4 3,264,842
減価償却累計額	△786,629	△832,808
建物（純額）	657,724	※4 2,432,033
構築物	—	50,326
減価償却累計額	—	—
構築物（純額）	—	50,326
車両運搬具	7,262	7,262
減価償却累計額	△7,044	△7,116
車両運搬具（純額）	217	145
工具、器具及び備品	618,476	590,936
減価償却累計額	△424,204	△442,241
工具、器具及び備品（純額）	194,271	148,694
土地	121,258	※4 1,690,277
リース資産	—	45,530
減価償却累計額	—	△5,904
リース資産（純額）	—	39,626
建設仮勘定	1,929,578	※4 1,153,521
有形固定資産合計	2,903,050	5,514,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,604,532	1,005,272
その他	27,387	26,555
無形固定資産合計	1,631,920	1,031,827
投資その他の資産		
投資有価証券	321,969	263,587
関係会社株式	2,574,988	2,465,543
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	17,370	5,000
長期貸付金	372,155	309,113
関係会社長期貸付金	—	120,965
破産更生債権等	83,221	18,237
前払年金費用	94,368	—
長期前払費用	17,496	22,606
繰延税金資産	280,062	581,439
長期差入保証金	1,989,487	1,934,664
その他	239,984	81,423
貸倒引当金	△172,005	△66,346
投資その他の資産合計	5,934,659	5,851,797
固定資産合計	10,469,629	12,398,250
資産合計	32,815,066	34,677,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,631	316,612
買掛金	※1 10,231,679	※1 8,011,942
短期借入金	2,572,000	※4 5,868,567
リース債務	—	8,745
未払金	230,804	459,023
未払費用	※1 1,867,437	※1 1,650,368
未払法人税等	9,958	35,357
前受金	※1 660,431	※1 1,016,927
預り金	※1 967,218	※1 631,481
本社移転費用引当金	—	123,523
その他	176	18,597
流動負債合計	16,927,337	18,141,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,086,000	※4 6,362,244
役員退職慰労引当金	106,413	—
長期預り敷金	※1 528,278	※1 545,982
リース債務	—	31,476
退職給付引当金	—	93,036
その他	94,676	141,558
固定負債合計	4,815,368	7,174,298
負債合計	21,742,706	25,315,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
その他資本剰余金	249	249
資本剰余金合計	711,499	711,499
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,820,000	6,820,000
繰越利益剰余金	752,881	△914,408
利益剰余金合計	7,806,081	6,138,791
自己株式	△4,407	△91,067
株主資本合計	11,071,723	9,317,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△312	20,187
繰延ヘッジ損益	948	2,748
評価・換算差額等合計	636	22,936
新株予約権	—	21,381
純資産合計	11,072,359	9,362,092
負債純資産合計	32,815,066	34,677,537

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
航空関連売上	27,792,623	25,770,665
コーポレートソリューション売上	17,237,374	14,666,611
トラベルリテール売上	37,070,955	32,852,191
フーズ・ビバレッジ売上	20,502,130	21,350,080
売上高合計	※1 102,603,083	※1 94,639,548
売上原価		
航空関連原価	25,563,554	23,511,685
コーポレートソリューション原価	13,726,511	12,055,352
トラベルリテール原価	26,674,455	23,692,955
フーズ・ビバレッジ原価	17,777,502	18,689,786
売上原価合計	※5 83,742,024	※5 77,949,779
売上総利益		
	18,861,059	16,689,769
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	991,396	987,109
広告宣伝費	1,474,157	1,268,586
給与及び手当	4,648,757	4,248,589
退職給付費用	423,327	444,598
貸倒引当金繰入額	88,677	—
役員退職慰労引当金繰入額	61,584	14,912
社外役務費	4,205,132	4,075,916
賃借料	3,137,594	3,033,846
減価償却費	664,545	709,187
その他	2,714,628	2,402,402
販売費及び一般管理費合計	18,409,804	17,185,150
営業利益又は営業損失(△)		
	451,254	△495,382
営業外収益		
受取利息	10,199	12,176
受取配当金	※1 290,898	※1 103,093
為替差益	—	37,021
契約解約金	89,313	—
その他	70,087	91,171
営業外収益合計	460,499	243,462
営業外費用		
支払利息	94,228	157,960
為替差損	47,784	—
支払手数料	24,339	50,839
控除対象外消費税等	—	65,400
その他	21,926	37,397
営業外費用合計	188,278	311,597
経常利益又は経常損失(△)		
	723,475	△563,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
関係会社株式売却益		—		37,800
投資有価証券売却益		—		70,966
固定資産売却益		—	※2	43,912
その他		—		12,927
特別利益合計		—		165,606
特別損失				
固定資産処分損	※3	43,186	※3	40,938
固定資産減損損失	※4	17,905	※4	284,246
投資有価証券売却損		26,704		43,118
関係会社株式評価損		46,507		99,444
投資有価証券評価損		190,061		1,099
特別退職金		—		804,511
その他		42,824		261,959
特別損失合計		367,189		1,535,319
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		356,286		△1,933,229
法人税、住民税及び事業税		257,000		10,000
法人税等調整額		△81,802		△722,926
法人税等合計		175,197		△712,926
当期純利益又は当期純損失 (△)		181,088		△1,220,303

【売上原価明細書】

区分	前事業年度	区分	当事業年度
1. 航空関連原価		1. 航空関連原価	
期首商品棚卸高 (千円)	885,920	期首商品棚卸高 (千円)	742,519
当期商品仕入高 (千円)	25,420,153	当期商品仕入高 (千円)	23,486,285
期末商品棚卸高 (千円)	742,519	期末商品棚卸高 (千円)	717,119
差引商品売上原価 (千円)	25,563,554	差引商品売上原価 (千円)	23,511,685
計 (千円)	25,563,554	計 (千円)	23,511,685
2. コーポレートソリューション原価		2. コーポレートソリューション原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,245,274	期首商品棚卸高 (千円)	1,381,595
当期商品仕入高 (千円)	13,862,832	当期商品仕入高 (千円)	12,269,559
期末商品棚卸高 (千円)	1,381,595	期末商品棚卸高 (千円)	222,253
他勘定振替高 (千円)	-	他勘定振替高 (千円)	1,373,549
差引商品売上原価 (千円)	13,726,511	差引商品売上原価 (千円)	12,055,352
計 (千円)	13,726,511	計 (千円)	12,055,352
3. トラベルリテール原価		3. トラベルリテール原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,292,659	期首商品棚卸高 (千円)	1,005,967
当期商品仕入高 (千円)	26,387,763	当期商品仕入高 (千円)	23,234,529
期末商品棚卸高 (千円)	1,005,967	期末商品棚卸高 (千円)	547,541
差引商品売上原価 (千円)	26,674,455	差引商品売上原価 (千円)	23,692,955
計 (千円)	26,674,455	計 (千円)	23,692,955
4. フーズ・ビバレッジ原価		4. フーズ・ビバレッジ原価	
期首商品棚卸高 (千円)	2,140,800	期首商品棚卸高 (千円)	2,744,123
当期商品仕入高 (千円)	18,380,826	当期商品仕入高 (千円)	18,302,551
期末商品棚卸高 (千円)	2,744,123	期末商品棚卸高 (千円)	2,356,888
差引商品売上原価 (千円)	17,777,502	差引商品売上原価 (千円)	18,689,786
計 (千円)	17,777,502	計 (千円)	18,689,786
売上原価合計 (千円)	83,742,024	売上原価合計 (千円)	77,949,779

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
その他資本剰余金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249	249
資本剰余金合計		
前期末残高	711,499	711,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,499	711,499
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,020,000	6,820,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	—
当期変動額合計	800,000	—
当期末残高	6,820,000	6,820,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,818,786	752,881
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
別途積立金の積立	△800,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	181,088	△1,220,303
当期変動額合計	△1,065,905	△1,667,289
当期末残高	752,881	△914,408
利益剰余金合計		
前期末残高	8,071,986	7,806,081
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	181,088	△1,220,303
当期変動額合計	△265,905	△1,667,289
当期末残高	7,806,081	6,138,791
自己株式		
前期末残高	△4,083	△4,407
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△86,659
当期変動額合計	△324	△86,659
当期末残高	△4,407	△91,067
株主資本合計		
前期末残高	11,337,953	11,071,723
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)	181,088	△1,220,303
自己株式の取得	△324	△86,659
当期変動額合計	△266,229	△1,753,949
当期末残高	11,071,723	9,317,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,030	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,342	20,499
当期変動額合計	△7,342	20,499
当期末残高	△312	20,187
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43,161	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,110	1,800
当期変動額合計	44,110	1,800
当期末残高	948	2,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,130	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,767	22,300
当期変動額合計	36,767	22,300
当期末残高	636	22,936
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	21,381
当期変動額合計	—	21,381
当期末残高	—	21,381
純資産合計		
前期末残高	11,301,822	11,072,359
当期変動額		
剰余金の配当	△446,994	△446,986
当期純利益又は当期純損失(△)	181,088	△1,220,303
自己株式の取得	△324	△86,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,767	43,682
当期変動額合計	△229,462	△1,710,267
当期末残高	11,072,359	9,362,092

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	_____

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 (2) 販売用不動産 (3) 貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微です。	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 第32期以降新設分の空港店舗及び賃貸用建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。

	前事業年度	当事業年度
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 役員賞与引当金	役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	
(5) 本社移転費用引当金		本社移転に係る費用に備えるため、発生する費用見込額を計上しています。

	前事業年度	当事業年度
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用してしています。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しています。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,332,780 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">289,823 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,259 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">339 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,441 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,546 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,186 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(大阪府池田市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> <td>17,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">24,569千円</p>	売上高	2,332,780 千円	受取配当金	289,823 千円			建物	13,259 千円	車両運搬具	339 千円	工具、器具及び備品	1,441 千円	ソフトウェア	23,546 千円	その他	4,600 千円	計	43,186 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	17,905	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,318,364 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97,879 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,912 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,889 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,207 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,480 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,938 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(愛知県常滑市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td>23,211</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>本社資産等</td> <td>建物・工具器具備品・ソフトウェア</td> <td>244,756</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>事業資産</td> <td>工具器具備品・ソフトウェア</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、本社資産等については、事業構造改革による資産の見直しや本社移転の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">260,854千円</p>	売上高	2,318,364 千円	受取配当金	97,879 千円			土地	43,912 千円	建物	26,889 千円	工具、器具及び備品	9,207 千円	ソフトウェア	4,480 千円	その他	360 千円	計	40,938 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211	東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756	東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951	静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327
売上高	2,332,780 千円																																																																
受取配当金	289,823 千円																																																																
建物	13,259 千円																																																																
車両運搬具	339 千円																																																																
工具、器具及び備品	1,441 千円																																																																
ソフトウェア	23,546 千円																																																																
その他	4,600 千円																																																																
計	43,186 千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	17,905																																																														
売上高	2,318,364 千円																																																																
受取配当金	97,879 千円																																																																
土地	43,912 千円																																																																
建物	26,889 千円																																																																
工具、器具及び備品	9,207 千円																																																																
ソフトウェア	4,480 千円																																																																
その他	360 千円																																																																
計	40,938 千円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																														
空港店舗全4件(愛知県常滑市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	23,211																																																														
東京都品川区	本社資産等	建物・工具器具備品・ソフトウェア	244,756																																																														
東京都品川区他	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	3,951																																																														
静岡県伊東市	遊休資産	土地	12,327																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	63	—	67
合計	3	63	—	67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

(リース取引関係)
(借手側)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>116,264</td> <td>79,713</td> <td>36,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,551</td> <td>8,158</td> <td>3,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,816</td> <td>87,871</td> <td>39,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	116,264	79,713	36,550	ソフトウェア	11,551	8,158	3,393	合計	127,816	87,871	39,944	1年以内	25,164	1年超	19,059	合計	44,223	支払リース料	27,375	減価償却費相当額	25,990	支払利息相当額	1,237	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、トラベルリテール事業における販売管理設備（「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,566</td> <td>48,535</td> <td>15,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,195</td> <td>8,072</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,761</td> <td>56,608</td> <td>16,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,033</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,566	48,535	15,030	ソフトウェア	9,195	8,072	1,122	合計	72,761	56,608	16,153	1年以内	14,033	1年超	5,025	合計	19,059	支払リース料	25,886	減価償却費相当額	23,791	支払利息相当額	722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	116,264	79,713	36,550																																																						
ソフトウェア	11,551	8,158	3,393																																																						
合計	127,816	87,871	39,944																																																						
1年以内	25,164																																																								
1年超	19,059																																																								
合計	44,223																																																								
支払リース料	27,375																																																								
減価償却費相当額	25,990																																																								
支払利息相当額	1,237																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	63,566	48,535	15,030																																																						
ソフトウェア	9,195	8,072	1,122																																																						
合計	72,761	56,608	16,153																																																						
1年以内	14,033																																																								
1年超	5,025																																																								
合計	19,059																																																								
支払リース料	25,886																																																								
減価償却費相当額	23,791																																																								
支払利息相当額	722																																																								

(貸手側)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円) 1年以内 186,741 1年超 2,083,444 <hr/> 合計 2,270,185

(転貸リース)

未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,895,021	1年以内 1,807,233
1年超 6,446,460	1年超 5,348,267
<hr/> 合計 8,341,481	<hr/> 合計 7,155,500
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,795,558	1年以内 1,734,378
1年超 9,115,486	1年超 7,750,923
<hr/> 合計 10,911,045	<hr/> 合計 9,485,302

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,185,733千円、関連会社株式279,810千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与否認 170,660	未払賞与否認 124,949
その他投資評価減否認 37,693	その他投資評価減否認 6,173
役員退職慰労引当金否認 66,361	貸倒引当金繰入限度超過額 26,251
投資有価証券評価損否認 84,609	固定資産減損損失否認 163,490
貸倒引当金繰入限度超過額 56,430	棚卸資産評価減否認 78,719
固定資産減損損失否認 62,470	共済会剰余金 19,828
棚卸資産評価減否認 40,801	退職給付引当金 37,856
共済会剰余金 20,927	繰越欠損金 549,106
その他 49,125	その他 290,341
繰延税金資産 小計 589,081	繰延税金資産 小計 1,296,717
評価性引当額 △1,339	評価性引当額 △24,662
繰延税金資産 合計 587,741	繰延税金資産 合計 1,272,055
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △38,398	その他有価証券評価差額金 △13,850
その他 △650	その他 △1,885
繰延税金負債 計 △39,049	繰延税金負債 計 △15,735
繰延税金資産の純額 548,692	繰延税金資産の純額 1,256,319
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 — 繰延税金資産 268,630	流動資産 — 繰延税金資産 674,879
固定資産 — 繰延税金資産 280,062	固定資産 — 繰延税金資産 581,439
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。
(調整)	なお、法定実効税率は40.69%です。
交際費等永久に損金に算入されない項目 31.37	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △22.71	
住民税均等割等 3.21	
外国税額控除 △3.22	
その他 △0.17	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.17	

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	866.99 円	1株当たり純資産額	735.04 円
1株当たり当期純利益	14.18 円	1株当たり当期純損失	95.83 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	181,088	△1,220,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	181,088	△1,220,303
期中平均株式数(千株)	12,771	12,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ストックオプション制度の採用) 当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会において、役員報酬体系を見直した結果、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)について、株式報酬型ストック・オプション制度を導入し新株予約権を発行することを決議しました。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。	当社は、従来から契約していた平成21年3月24日付コミットメントライン契約の期間満了に伴い、取引金融機関数行との間で平成22年4月20日付コミットメントライン契約を締結し、平成22年4月23日に3,080,000千円の借入を執行しています。なお、従来からのコミットメントライン契約での担保物件に加えて以下の資産を追加で担保に供していません。 コミットメントライン契約等の詳細は以下の通りです。 ①資金用途 運転資金 ②借入限度額 4,000,000千円 ③契約期間 平成22年4月20日から平成23年4月19日 ④追加担保資産 建物 995,901千円 構築物 2,800千円 (平成22年3月31日現在簿価) また、従来から契約しているシンジケートローン契約についても、上記資産を追加で担保に供しています。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	エノテカ(株)	2,090	128,744
		関西国際空港(株)	1,160	58,000
		(株)イスマンジェイ	500,000	50,000
		(株)パシフィック	20,000	10,000
		(株)マルヨシ	11,600	5,800
		(株)テレコメディア	4,000	5,000
		JUPITER LOGISTICS(THAILAND)Co.,Ltd.	1,500	2,160
		(株)JAL建設	18,000	1,664
		J. フロントリテイリング(株)	1,536	845
		(株)エルビーエス・サービス	16	800
		その他 (4銘柄)	8,162	574
		小計	568,064	263,587
		計	568,064	263,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,444,353	1,938,508	118,020 (38,555)	3,264,842	832,808	101,930	2,432,033
構築物	—	50,326	—	50,326	—	—	50,326
車両運搬具	7,262	—	—	7,262	7,116	72	145
工具、器具及び備品	618,476	105,910	133,449 (27,640)	590,936	442,241	81,552	148,694
土地	121,258	1,618,940	49,920 (12,327)	1,690,277	—	—	1,690,277
リース資産	—	45,530	—	45,530	5,904	5,904	39,626
建設仮勘定	1,929,578	280,070	1,056,127	1,153,521	—	—	1,153,521
有形固定資産計	4,120,928	4,039,286	1,357,518 (78,523)	6,802,696	1,288,071	189,459	5,514,624
無形固定資産							
ソフトウェア	2,916,136	142,907	424,699 (205,722)	2,634,344	1,629,072	531,964	1,005,272
その他	50,036	286	982	49,340	22,784	756	26,555
無形固定資産計	2,966,173	143,193	425,682 (205,722)	2,683,684	1,651,856	532,721	1,031,827
長期前払費用	60,783	10,975	35,309	36,449	13,842	5,101	22,606

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額 (千円)	不動産部	1,852,631
		福岡空港支店	25,887
	減少額 (千円)	羽田空港支店	33,916
		福岡空港支店	30,206
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	関西空港支店	22,335
		福岡空港支店	16,541
	減少額 (千円)	羽田空港支店	20,909
		福岡空港支店	15,159
土地	増加額 (千円)	不動産部	1,618,940
ソフトウェア	増加額 (千円)	食品企画販売部	38,566
		通信販売部	20,360

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,224	38,085	112,204	36,423	92,681
本社移転費用引当金	—	123,523	—	—	123,523
役員退職慰労引当金	106,413	14,912	49,560	71,766	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等です。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止により、その他固定負債に振替を行ったことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,182
預金の種類	
当座預金	51,003
普通預金	5,456,982
別段預金	2,953
郵便振替貯金	3,667
小計	5,514,606
合計	5,553,788

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機材㈱	57,171
図書印刷㈱	46,228
トッパン・フォームズ東海㈱	43,409
鳴海製陶㈱	15,753
ユアサ商事㈱	15,098
東京航空計器㈱	14,476
その他	59,946
合計	252,083

(ロ) 期日別内訳

平成22年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
67,675	76,142	20,006	88,259	252,083

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日本航空インターナショナル	1,661,261
(株)IHI	1,293,285
日本トランスオーシャン航空(株)	325,843
JALUX AMERICAS, INC.	298,992
オカムラトレーディング(株)	291,934
YANTAI SHANTAI FOODSTUFF CO., LTD.	257,878
その他	4,826,653
合計	8,955,848

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
9,429,656	111,702,012	112,175,821	8,955,848	92.61	28.95

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
航空関連商品	717,119
コーポレートソリューション商品	5,186
トラベルリテール商品	535,373
フーズ・ビバレッジ商品	2,284,851
合計	3,542,530

e. 販売用不動産

区分 (地域)	面積 (㎡)	金額 (千円)
千葉県	1,555.31	217,067
合計	1,555.31	217,067

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
ギフト・カタログ	70,822
喫茶・レストラン材料他	6,428
その他	6,955
合計	84,205

g. 未収入金

区分	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	466,243
日本空港ビルデング(株)	246,651
(株)ジャルカード	209,708
SHANDONG ZHONGLU OCEANIC (YANTAI) FOODS	172,572
北海道空港(株)	138,613
(株)JALUXエアポート	60,511
その他	872,678
合計	2,166,980

② 固定資産

a. 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,068,902
(株)主婦の友ダイレクト	455,500
(株)JAL-DFS	286,932
(株)JALUX保険サービス	150,000
航空機材(株)	101,602
JALUX HAWAII, Inc.	70,975
その他	331,632
合計	2,465,543

b. 長期差入保証金

会社名	金額 (千円)
北海道空港(株) (賃借入居敷金)	435,368
成田国際空港(株) (賃借入居敷金)	163,956
福岡空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	162,547
日本空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	150,718
MVCI ASIA PACIFIC (HONG KONG) PTE Ltd. (営業保証金)	150,000
関西国際空港(株) (賃借入居敷金)	100,950
その他 (賃借入居敷金他)	771,123
合計	1,934,664

③ 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)文昌堂	113,962
新生紙パルプ商事(株)	38,507
日本紙通商(株)	35,342
王子通商(株)	34,292
はが紙販(株)	25,091
大昭和紙工産業(株)	22,041
その他	47,375
合計	316,612

(ロ) 期日別内訳

平成22年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
123,372	104,778	87,021	1,439	316,612

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	901,135
(株)日本航空インターナショナル	335,260
馬淵建設(株)	187,743
石屋商事(株)	164,879
双日食料(株)	138,448
東京航空クリーニング(株)	129,753
その他	6,154,722
合計	8,011,942

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン	4,500,000
(株)三井住友銀行	652,567
(株)みずほコーポレート銀行	240,000
その他	476,000
合計	5,868,567

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を主幹事とするその他6社によるものです。上記シンジケートローン借入額には、(株)三井住友銀行2,600百万円が含まれています。

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
未払賞与	307,076
税関	260,511
(株)日本航空インターナショナル	80,787
(株)パソナ	59,902
JALUX AMERICAS, Inc.	59,684
その他	882,404
合計	1,650,368

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン	3,500,000
(株)三井住友銀行	1,422,244
(株)みずほコーポレート銀行	540,000
その他	900,000
合計	6,362,244

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を主幹事とするその他4社によるものです。上記シンジケートローン借入額には、(株)三井住友銀行2,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行700百万円が含まれています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	—																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様へ、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」においてご利用いただけます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">100株以上</td> <td style="text-align: center;">500株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">500株以上</td> <td style="text-align: center;">2,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,000株以上</td> <td style="text-align: center;">4,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4,000株以上</td> <td style="text-align: center;">6,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6,000株以上</td> <td style="text-align: center;">10,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10,000株以上所有の株主</td> <td></td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 確認書の訂正確認書

平成21年8月3日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る確認書の訂正確認書であります。

(5) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JALUXの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JALUXが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市村 清 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JALUXの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社JALUXが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X (千葉県成田市成田国際空港内) 株式会社 J A L U X (大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号) 株式会社 J A L U X (愛知県常滑市セントレア1丁目1番) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長横尾昭信及び取締役常務執行役員正田克彦は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社9社及び持分法適用会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標とし、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。この決定に基づいて、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスをはじめ、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【会社名】	株式会社 JALUX
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社 JALUX (千葉県成田市成田国際空港内) 株式会社 JALUX (大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号) 株式会社 JALUX (愛知県常滑市セントレア1丁目1番) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横尾昭信及び取締役常務執行役員正田克彦は、当社の第49期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。